

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額 百万円
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	28,949	72.7	27,565	73.0	1,384
現金及び預金	2,011		1,623		387
受取手形	11,587		10,562		1,025
劣後信託受益権	309		816		△ 507
売掛金	12,580		11,915		665
有価証券	—		14		△ 14
商品	1,575		1,787		△ 211
未成工事支出金	479		483		△ 3
前渡金	40		43		△ 3
前払費用	31		25		6
繰延税金資産	190		312		△ 122
その他	375		230		144
貸倒引当金	△ 233		△ 251		18
固定資産	10,897	27.3	10,210	27.0	687
有形固定資産	2,750	6.9	2,717	7.2	33
建物	622		811		△ 188
構築物	32		35		△ 2
車両及び運搬具	23		24		△ 0
工具器具及び備品	114		116		△ 2
土地	1,726		1,729		△ 2
建設仮勘定	229		—		229
無形固定資産	10	0.0	132	0.3	△ 122
商標権	—		122		△ 122
施設利用権等	10		10		△ 0
投資その他の資産	8,136	20.4	7,359	19.5	776
投資有価証券	5,891		4,971		920
関係会社株式	825		760		64
出資金	0		0		△ 0
長期貸付金	139		245		△ 106
従業員長期貸付金	18		20		△ 2
関係会社長期貸付金	9		10		△ 1
敷金・保証金	1,221		1,216		5
破産更生債権等	154		221		△ 67
その他	119		211		△ 91
貸倒引当金	△ 244		△ 298		54
資産合計	39,847	100.0	37,775	100.0	2,071

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	23,146	58.1	22,899	60.6	246
支払手形	6,864		6,730		133
買掛金	13,710		12,877		832
短期借入金	900		800		100
一年内返済長期借入金	400		1,600		△ 1,200
未払金	10		8		1
未払法人税等	292		47		245
未払消費税等	5		119		△ 113
未払費用	468		180		287
前受金	188		234		△ 46
預り金	25		21		4
賞与引当金	280		280		—
その他	0		—		0
固定負債	7,521	18.9	6,766	17.9	755
長期借入金	4,200		4,100		100
退職給付引当金	915		858		56
預り保証金	996		987		9
繰延税金負債	827		262		565
再評価に係る繰延税金負債	557		557		—
長期未払費用	24		—		24
負債合計	30,667	77.0	29,665	78.5	1,002
(資本の部)					
資本金	3,801	9.5	3,801	10.1	—
資本剰余金	1,825	4.6	1,825	4.8	—
資本準備金	950		950		—
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金					
減少差益	875		875		—
利益剰余金	1,083	2.7	935	2.5	147
任意積立金	500		200		300
当期末処分利益	583		735		△ 152
土地再評価差額金	612	1.5	590	1.6	21
その他有価証券評価差額金	1,898	4.8	984	2.6	913
自己株式	△ 41	△ 0.1	△ 27	△ 0.1	△ 13
資本合計	9,179	23.0	8,110	21.5	1,069
負債・資本合計	39,847	100.0	37,775	100.0	2,071

(2)損益計算書

期 別 科 目	当 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	78,398	100.0	81,944	100.0	△ 3,546
売 上 原 価	72,544	92.5	75,805	92.5	△ 3,261
売 上 総 利 益	5,854	7.5	6,139	7.5	△ 284
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,137	6.6	5,563	6.8	△ 426
営 業 利 益	717	0.9	575	0.7	142
営 業 外 収 益	165	0.2	191	0.2	△ 26
受 取 利 息	63		63		△ 0
受 取 配 当 金	57		52		5
保 険 満 期 返 戻 金	16		—		16
保 証 債 務 取 崩 益	—		10		△ 10
雑 収 入	27		65		△ 38
営 業 外 費 用	170	0.2	192	0.2	△ 21
支 払 利 息	145		160		△ 14
手 形 売 却 損	2		14		△ 12
雑 支 出	22		17		5
経 常 利 益	712	0.9	574	0.7	137
特 別 利 益	770	1.0	108	0.1	661
投資有価証券売却益	770		108		661
特 別 損 失	794	1.0	56	0.1	737
投資有価証券売却損	0		6		△ 5
投資有価証券評価損	—		1		△ 1
投資有価証券償却損	—		1		△ 1
関係会社株式評価損	5		18		△ 12
関係会社整理損	92		—		92
貸倒引当金繰入額	—		5		△ 5
商品評価損	—		10		△ 10
販売用不動産評価損	370		—		370
減 損 損 失	80		—		80
固定資産除却損	189		—		189
役員退職金	56		12		44
税引前当期純利益	689	0.9	627	0.7	61
法人税、住民税及び事業税	278	0.3	21	0.0	257
法人税等調整額	60	0.1	73	0.1	△ 13
当期純利益	350	0.5	532	0.6	△ 181
前期繰越利益	253		203		50
土地再評価差額金取崩額	△ 21		—		△ 21
当期未処分利益	583		735		△ 152

(3) 利益処分案

科 目	当 期 (平成18年3月期)	科 目	前 期 (平成17年3月期)
	百万円		百万円
当 期 未 処 分 利 益	583	当 期 未 処 分 利 益	735
利 益 配 当 金	181 (1株につき4.0円)	利 益 配 当 金	181 (1株につき4.0円)
別 途 積 立 金	200	別 途 積 立 金	300
次 期 繰 越 利 益	201	次 期 繰 越 利 益	253

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産(商品勘定に含む。)は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,645百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度より適用しております。これにより税引前当期純利益は、80百万円減少しております。

(5)注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,071 百万円	2,240 百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務		
(1)借入金に対する担保差入資産		
建 物	223 百万円	382 百万円
土 地	154 百万円	449 百万円
計	377 百万円	832 百万円

上記に対する債務は以下の通りです。

短期借入金、一年内返済長期借入金及び長期借入金(極度額)	850 百万円	1,150 百万円
------------------------------	---------	-----------

(2)営業取引に対する担保差入資産

建物(極度額400百万円)	88 百万円	90 百万円
投資有価証券	1,432 百万円	1,132 百万円
計	1,521 百万円	1,223 百万円

(3)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。

有 価 証 券	1 百万円	14 百万円
投資有価証券	14 百万円	1 百万円
計	14 百万円	14 百万円

3. 保証債務	子会社借入金保証	117 百万円	182 百万円
	うち外貨による保証残高	117 百万円	182 百万円
		(US\$1,000千)	(US\$1,700千)
	従業員借入金保証	1 百万円	2 百万円

4. 劣後信託受益権

劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	224 百万円

6. 関係会社に対する売上債権は以下の通りであります。

	当 期	前 期
(1)関係会社に対する受取手形	498 百万円	149 百万円
(2)関係会社に対する売掛金	1,228 百万円	642 百万円

7. 会社が発行する株式の総数	普通株式	140,000,000 株
発行済株式数	普通株式	45,645,733 株
8. 自己株式の保有数	普通株式	216,994 株

9. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する金額は2,513百万円(土地再評価差額金を含む)であります。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	<u>当</u> <u>期</u>		<u>前</u> <u>期</u>	
広告宣伝費	444	百万円	432	百万円
貸倒引当金繰入額	99	百万円	326	百万円
従業員給与手当	1,870	百万円	1,981	百万円
賞与引当金繰入額	280	百万円	280	百万円
福利厚生費	484	百万円	488	百万円
退職給付費用	406	百万円	416	百万円
減価償却費	160	百万円	232	百万円
旅費交通費	280	百万円	274	百万円

(6)リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

(7) 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(8) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	89	117
賞与引当金損金算入限度超過額	113	113
販売用不動産評価損	243	93
退職給付引当金損金算入限度超過額	372	349
会員権評価損	47	47
繰越欠損金	—	139
投資有価証券評価損	18	130
減損損失	32	—
その他	87	51
繰延税金資産小計	1,006	1,043
評価性引当額	△ 341	△ 317
繰延税金資産合計	665	725
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,302	△ 675
土地再評価	△ 557	△ 557
繰延税金負債合計	△ 1,860	△ 1,233
繰延税金資産の純額	△ 1,195	△ 507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.69 %	40.69 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.42	4.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.20	△ 1.13
住民税均等割等	2.30	2.52
評価性引当額の影響額	4.65	△ 31.06
その他	△ 1.78	△ 0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08	15.14

(1株当たり情報)

当 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	202円06銭	1株当たり純資産額	178円34銭
1株当たり当期純利益	7円72銭	1株当たり当期純利益	11円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	350	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	350	532
期中平均株式数(株)	45,451,096	45,504,880

7. 役員 の 異 動

(平成18年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動

該当事項はありません。